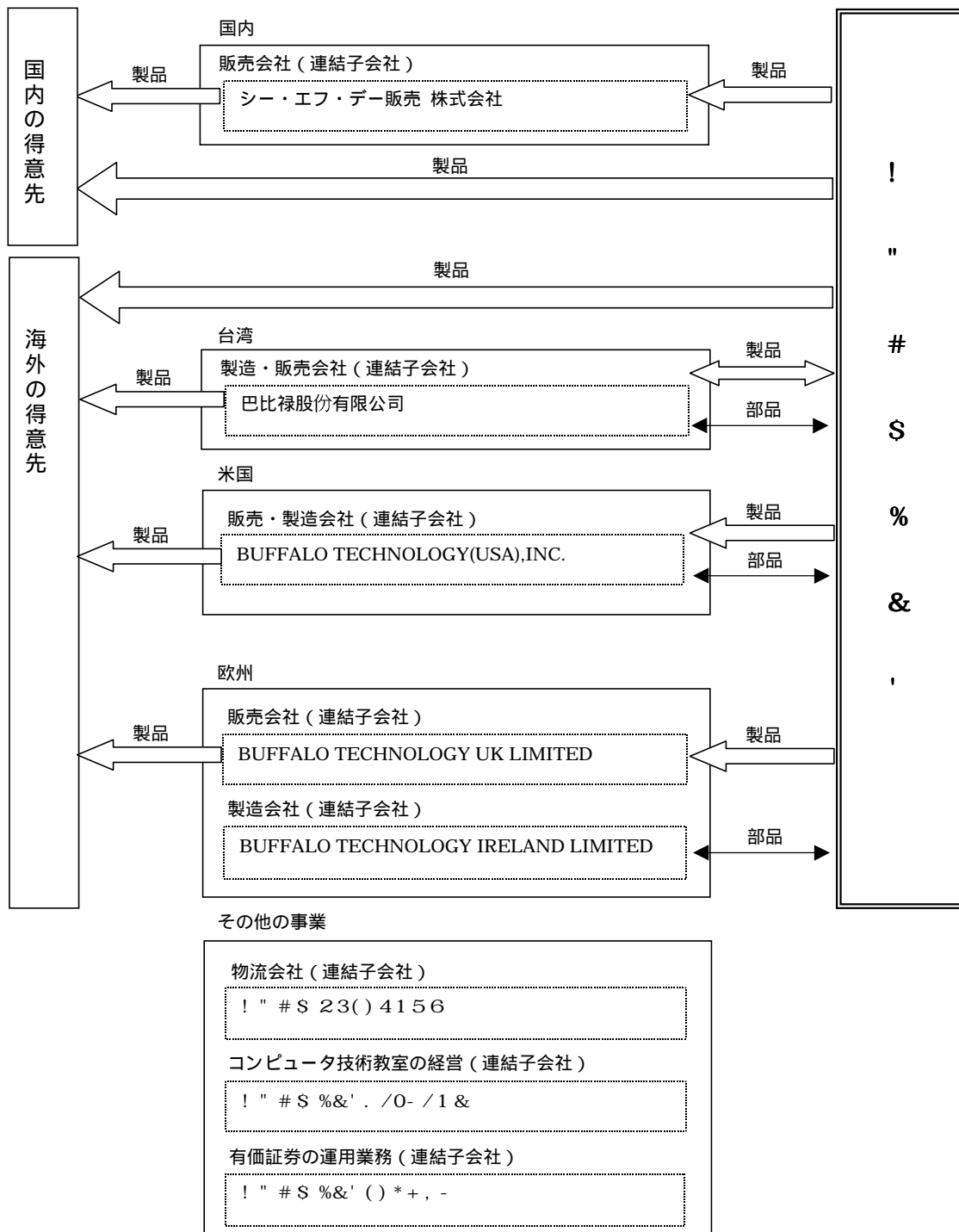


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業を行っております。当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 米国子会社BUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.), INC. は、平成13年12月に清算いたしました。米国子会社TeckWorks(Delaware), INC. は、平成14年2月にBUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC. に社名変更いたしました。

!"#\$%&

(1) 経営の基本方針

今日、インターネットは世界中で急速に普及し、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変化させようとしています。今後もますます進展するインターネット社会に対し、当社は全社を挙げて積極的かつ機敏に対処するため、モットーである「インターネット、もっと使いやすく」をビジネステーマに直結させ、誰もが簡単にインターネットが利用できる環境を目指し、新たなビジネスモデルの創造と様々なソリューションを提供してまいります。

また、事業環境の変化等に即応するため、若さとスピードを活かし、かつ、たゆまざる変革意識を持ち続け、企業価値の最大化と永続化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に内部留保金は、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

中長期的に成長を見込むことの出来るインターネット関連市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場での地位をさらに強固なものにし、長期的な収益向上を目指してまいります。

- ・インターネット関連市場における多様化するユーザーニーズに応える新しい製品やサービスの開発
- ・新しい製品・サービスに呼応する新市場への販売チャネルの確立
- ・徹底的な原価低減と経費節減、及び在庫コントロールによる収益基盤の確立

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当期の概況]

当期におけるわが国経済は、世界的な景気減速に伴い輸出の減少や設備投資の落ち込みが続き、景気は一段と低迷しました。特に、多額の損失を計上あるいは破綻する企業が続出し、また金融機関の不良債権の増加や失業率の上昇などから社会的な不安が増大し、その影響で個人消費はさらに低迷を続けデフレ傾向が一層強まりました。

当社の関連するIT業界では、米国経済の減速を端緒とするパソコン需要の減退に伴い、製品の過剰在庫や競争激化による大幅な製品価格低下が起きました。特にパソコンの主要部材であるDRAM（半導体：メモリ製品の主要部材）価格が期初より5分の1の水準まで急落したことにより収益が悪化し、拠点の統廃合や大幅な雇用調整を実施する企業が続出する状況におちいりました。

一方インターネット関連の市場では、年央よりブロードバンド（広帯域：高速インターネット回線）の普及に拍車がかかり、活力ある新たな市場として注目を集め始めました。

このような状況下で当社は成長著しいインターネット関連市場にかねてより注目し、既存事業からインターネット関連分野に経営資源を重点的に再配分する事業構造の転換を進めてきました。しかしながら、既存事業の主力部門であるメモリとストレージ部門において大幅な製品価格下落の影響により売上高が大きく減少し、中間決算時には当社上場以来初めての赤字計上を余儀なくされました。当社はこの厳しい経営環境に対応するため社内に緊急対策委員会を設置し、業界での勝ち残りをかけ、全社を挙げて収益改革を進めました。

具体的には、販売戦略の転換と営業活動の強化、利益重視方針の徹底と継続的な原価低減、メモリ、ストレージ各事業部の統合等の組織簡素化、子会社を含めた業務の再編による効率化と人員の再配置、オフィスの統合及び臨時社員の削減等人件費圧縮を含む大幅な経費削減、海外事業の見直しによる海外子会社の再編、一方でインターネット関連部門のさらなる強化策等の積極策を推進いたしました。

M & S 事業（メモリ・ストレージ事業）では、上半期に価格が急落したメモリ製品が、第4四半期にDRAM価格が上昇し売上高が回復に向かいました。このような状況下で当社は迅速な資材の調達対応と部材・製品の適切な在庫のコントロール、さらには積極的な拡販努力により最終的には収益力を回復させることができました。ストレージ製品では、原価低減効果と製品ラインアップの強化により市場競争力を回復するとともに拡販努力によって利益の減少を最小限にとどめることができました。この収益改善努力より、市場成熟の状況下にもかかわらずこれら製品部門は安定した収益源として、当社の主軸部門としての地位を再度固めつつあります。

成長分野にあるネットワーク事業では、ブロードバンドの急速な普及に伴い、特に無線LAN製品が大幅に伸張し（販売台数前年比187.8%）、売上高、利益共に当社を支える主力部門に成長しました。当社は誰もが、どこでも最適な利用環境を得られるよう各種の通信回線（CATV、ADSL等）への対応やモデム、ルータ、無線LANなどの複合機能を持った製品を発売するなど、さまざまなソリューションを提供してきました。また、こうしたユーザサイドにたった製品のラインアップ拡充と拡販努力による無線LAN製品の高実績を背景に、企業から要求の高まってきた高機能の製品群を投入する等、新たな市場開拓を開始いたしました。また、新規事業部門では、前期末より展開を始めた全国的なサービス組織「バッファローサービスアライアンス」が、無線LANの設定サービスの低価格化により、多くのユーザ層の多様な期待に応え始めました。

連結子会社の状況は、米国のTechWorks (Delaware), Inc. (旧社名)とBUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.), INC.、英国のBUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDにおいて成長分野である無線LAN製品の拡販に取り組みました。しかしながら無線LAN製品についてはまだ販売チャネル開拓の段階に留まり、売上高の多くを占めるメモリ製品は、国内と同様に大幅な製品価格下落が業績に影響しました。この対策として海外事業を抜本的に見直し収益性を確保するためBUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.), INC. を清算すると共に、米欧の残り3社についても工場ラインの統合や人員削減などの徹底した合理化策を実施しました。この結果米欧の3社については売上高が大幅に減少したものの、赤字幅は微増に留めることが出来ました。

以上の結果、当期の売上高は699億67百万円（前期比21.3%減）、経常利益は8億32

百万円（同 63.0%減）、当期純利益は 8 億 6 9 百万円（同 7.9%減）となりました。

なお当期は、オフィス統合に伴う移転経費 6 0 百万円を含む合計 2 億 2 2 百万円の特別損失を計上いたしました。単体で計上した子会社株式減損等 2 5 億 6 百万円の特別損失は、連結決算上では相殺されますが、税効果会計の影響は残り経常利益 8 億 3 2 百万円に対し当期純利益 8 億 6 9 百万円となりました。

[次期の見通し]

今後のわが国経済は、米国経済の回復や輸出関連企業の業績が改善する等いくつかの明るい材料が見られますが、依然として設備投資や個人消費の低迷が長期化する可能性があり、さらには金融システムの不安からくる負の連鎖懸念もあり、必ずしも急激な景気回復は望めない状況にあります。

しかし、当社の関連する IT 業界は、ブロードバンドの急速な普及により、インターネット関連の市場は景気低迷にもかかわらず引き続き大きく成長するものと思われれます。

このような状況下で、当社は、本格的に進展するユビキタスネットワーク社会（いつでも、どこでも、だれでもネットワークが利用できる社会）の到来に対し積極的に貢献するため、成長事業であるネットワーク事業の積極的な展開、バッファローサービスアライアンスを始めとするサービス事業の多角化等の新規分野への重点的な取り組みを行います。一方で主軸事業である M & S 事業（メモリ・ストレージ事業）の基盤を更に強固なものにするとともに、関連グループ企業の経営を一段と強化し、連結経営の時代にふさわしいグループ全体の一層の収益向上を目指してまいります。

売上高は 7 5 9 億円（前期比 8.5%増）、経常利益は 2 1 億円（同 1 5 2.2%増）、当期純利益は 1 2 億円（同 3 8.0%増）を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

その要因の内、主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状態、製品及び部品需給の変動、為替相場の変動等であります。

（ 2 ） 財政状態

[当期のキャッシュフローの状況]

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 6 億 6 4 百万円で、これに加えて当期の売上高減少に伴い売上債権が減少しフリーキャッシュフローが増加しましたが、債券等の取得による支出が 7 5 億 9 百万円と大きく、期末残高は前期に比べ 4 7 億 4 4 百万円減少し 2 0 億 3 0 百万円となりました。

当期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュフローは、仕入債務の減少による資金減少が 1 1 億 1 5 百万円あったものの、売上債権の減少に伴う収入 3 1 億 4 5 百万円により、前期比 6 6 億 3 0 百万円増加し、3 4 億 2 2 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、7 4 億 4 4 百万円の資金減少となりました。これは余剰資金を債券等での運用に置き換えたための支出 7 5 億 9 百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、7 億 6 5 百万円の資金減少となりました。これは主に配当金の支払額 3 億 5 0 百万円と利益による自己株式消却のための支出 5 億 6 9 百万円によるものです。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
メモリ	18,671	26.7 %	35,920	40.4 %
ストレージ	24,118	34.5	27,011	30.4
ネットワーク	22,051	31.5	19,047	21.4
その他	5,125	7.3	6,886	7.8
合 計	69,967	100.0	88,865	100.0

(注) 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 製品分類別個別売上高明細表

(単位：百万円)

	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
メモリ	16,628 〔1,844〕 11.1%	26.4 %	27,888 〔7,539〕 27.0%	37.4 %
ストレージ	22,363 〔0〕 0.0%	35.5	24,125 〔18〕 0.0%	32.3
ネットワーク	21,138 〔553〕 2.6%	33.5	18,343 〔340〕 1.9%	24.6
その他	2,901 〔0〕 0.0%	4.6	4,249 〔155〕 3.7%	5.7
合 計	63,031 〔2,397〕 3.8%	100.0	74,608 〔8,053〕 10.8%	100.0

(注) 1. 金額欄の()内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。
2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,030,581		4,763,717		2,733,136
受取手形及び売掛金	18,024,859		20,824,241		2,799,381
有価証券	-		2,011,351		2,011,351
棚卸資産	7,554,843		7,477,264		77,578
繰延税金資産	96,055		137,035		40,980
その他	379,814		1,281,734		901,920
貸倒引当金	64,149		65,842		1,692
流動資産合計	28,022,004	66.6	36,429,502	84.9	8,407,497
固定資産					
有形固定資産	2,777,391		2,938,400		161,008
無形固定資産	156,634		222,579		65,945
連結調整勘定	792		2,820		2,027
その他	155,841		219,758		63,917
投資その他の資産	11,121,957		3,329,337		7,792,620
投資有価証券	9,737,825		2,397,807		7,340,017
繰延税金資産	929,094		283,039		646,054
その他	631,556		800,020		168,463
貸倒引当金	176,519		151,530		24,989
固定資産合計	14,055,983	33.4	6,490,317	15.1	7,565,665
資産合計	42,077,988	100.0	42,919,819	100.0	841,831

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	13,082,319		13,910,782		828,462
短期借入金	302,958		-		302,958
未払金	635,045		779,159		144,114
未払法人税等	369,793		95,069		274,723
賞与引当金	16,061		263,467		247,406
その他	562,586		667,122		104,535
流動負債合計	14,968,763	35.6	15,715,600	36.6	746,836
固 定 負 債					
退職給付引当金	271,215		232,410		38,804
役員退職慰労引当金	362,073		348,574		13,499
その他	44,942		108,650		63,707
固定負債合計	678,230	1.6	689,634	1.6	11,403
負 債 合 計	15,646,994	37.2	16,405,235	38.2	758,240
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	15.2	6,400,000	14.9	-
資 本 準 備 金	7,593,137	18.0	7,593,137	17.7	-
連 結 剰 余 金	12,741,617	30.3	12,801,758	29.8	60,141
その他有価証券評価差額金	70,091	0.2	72,230	0.2	2,138
為替換算調整勘定	160,225	0.4	285,933	0.7	125,708
自己株式	213,628	0.5	66,609	0.2	147,019
資本合計	26,430,993	62.8	26,514,584	61.8	83,590
負債・資本合計	42,077,988	100.0	42,919,819	100.0	841,831

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	69,967,551	100.0	88,865,701	100.0	18,898,150
売 上 原 価	61,389,607	87.7	77,723,932	87.5	16,334,324
売 上 総 利 益	8,577,943	12.3	11,141,768	12.5	2,563,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,922,381	11.3	9,409,116	10.6	1,486,735
営 業 利 益	655,561	1.0	1,732,652	1.9	1,077,090
営 業 外 収 益	421,421	0.6	1,160,555	1.3	739,133
受 取 利 息	31,656		77,852		46,195
受 取 配 当 金	7,503		426,993		419,489
仕 入 割 引	38,533		100,429		61,895
為 替 差 益	6,137		-		6,137
投 資 組 合 収 益	8,761		271,238		262,476
デリバティブ評価益	193,305		-		193,305
その他の営業外収益	135,522		284,042		148,520
営 業 外 費 用	244,376	0.4	640,720	0.7	396,343
支 払 利 息	30,551		45,570		15,018
売 上 割 引	47,939		54,764		6,824
為 替 差 損	-		67,578		67,578
投 資 組 合 損 失	31,257		-		31,257
デリバティブ評価損	-		262,315		262,315
その他の営業外費用	134,627		210,490		75,863
経 常 利 益	832,606	1.2	2,252,487	2.5	1,419,880
特 別 利 益	54,362	0.0	37,047	0.0	17,315
特 別 損 失	222,553	0.3	503,761	0.5	281,208
税金等調整前当期純利益	664,415	0.9	1,785,772	2.0	1,121,357
法人税、住民税及び事業税	397,924	0.6	952,282	1.1	554,357
法人税等調整額	603,087	0.9	90,947	0.1	512,140
少数株主損失(加算)	-	-	19,634	0.0	19,634
当 期 純 利 益	869,577	1.2	944,072	1.1	74,494

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高		12,801,758	13,618,434
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金		350,396	387,078
2. 役 員 賞 与		10,140	15,300
3. 利益による自己株式消却額		569,182	1,358,369
当期純利益		869,577	944,072
連結剰余金期末残高		12,741,617	12,801,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	664,415	1,785,772
減価償却費	460,538	507,338
連結調整勘定償却額	2,027	446,172
受取利息および受取配当金	△ 39,160	△ 504,845
投資事業組合収益	△ 8,761	△ 271,238
投資事業組合損失	31,257	-
支払利息	30,551	45,570
売上債権の増減額	3,145,163	△ 662,972
棚卸資産の増減額	59,904	1,946,876
営業保証金の増減額	△ 53,162	97,545
仕入債務の増減額	△ 1,115,355	△ 4,246,543
未払金の増減額	△ 144,903	11,479
未収消費税等の増減額	121,740	△ 92,500
役員賞与の支払額	△ 10,140	△ 15,300
その他	335,641	△ 516,935
小計	3,479,756	△ 1,469,578
利息および配当金の受取額	39,420	494,255
利息の支払額	△ 29,731	△ 32,874
法人税等の支払額	△ 67,385	△ 2,200,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422,059	△ 3,208,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 250,511	△ 415,497
無形固定資産の取得による支出	△ 22,674	△ 48,131
投資有価証券の取得による支出	△ 7,509,279	△ 383,895
投資有価証券の売却による収入	344,081	451,827
投資事業組合分配金収入	46,767	214,392
その他	△ 52,877	13,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,444,494	△ 168,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の増減額	302,958	△ 242,654
長期借入金の返済による支出	-	△ 4,493
自己株式の増減額	△ 148,832	90,100
利益による自己株式消却のための支出	△ 569,182	△ 1,358,369
配当金の支払額	△ 350,447	△ 387,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,504	△ 1,902,495
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	43,452	126,015
V 現金および現金同等物の増減額	△ 4,744,487	△ 5,153,334
VI 現金および現金同等物期首残高	6,775,068	11,928,402
VII 現金および現金同等物期末残高	2,030,581	6,775,068

(5) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項 (要約)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 8社(会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。)
なお、8社のほかに平成13年12月26日付にて会社清算したBUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.), Inc.の、損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社のうち海外子会社4社の決算日は、12月31日であり、シー・エフ・デー販売(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の決算日の翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産

製品・原材料 ... 主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によりております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 国内連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 ... 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針 ... 将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

8) 匿名組合契約による持分の会計処理

親会社の出資に係わる匿名組合（レバレッジド・リース）の持分を適正に評価するために、親会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

・連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

・連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

・連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

・連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

賞与引当金

当社は、従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より流動負債の「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度に係る金額は、218,309千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	< 当 期 >	< 前 期 >
1 . 減価償却累計額	2,242,530 千円	2,203,979 千円
2 . 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	907,885 千円	1,297,325 千円
支 払 手 形	1,448,560 千円	908,967 千円

(連結損益計算書関係)

	< 当 期 >	< 前 期 >
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給 料 手 当 ・ 賞 与	3,262,590 千円	3,329,458 千円
運 賃	774,592 千円	900,715 千円
広 告 宣 伝 費	669,118 千円	967,191 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入	37,274 千円	229,515 千円
賞 与 引 当 金 繰 入	16,061 千円	221,929 千円
退 職 給 付 費 用	99,643 千円	85,660 千円
役員退職慰労引当金繰入	22,315 千円	19,782 千円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2,027 千円	215,759 千円
2 . 一般管理費に含まれる研究開発費	875,839 千円	960,045 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	< 当 期 >	< 前 期 >
現金及び預金勘定	2,030,581 千円	4,763,717 千円
有 価 証 券 勘 定	- 千円	2,011,351 千円
現金及び現金同等物	2,030,581 千円	6,775,068 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

<当期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<前期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

<当期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,911	469	3,586	69,967	-	69,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,245	12,600	165	15,011	15,011	-
計	68,156	13,070	3,752	84,978	15,011	69,967
営業費用	66,938	12,962	4,428	84,329	15,017	69,311
営業利益(又は営業損失)	1,218	107	676	649	6	655
.資産	42,593	3,281	922	46,797	4,719	42,077

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

<前期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,223	2,501	12,140	88,865	-	88,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,871	10,719	1,052	19,642	19,642	-
計	82,094	13,220	13,192	108,508	19,642	88,865
営業費用	79,901	13,024	13,768	106,694	19,561	87,133
営業利益(又は営業損失)	2,192	196	575	1,813	81	1,732
.資産	43,660	3,587	2,338	49,586	6,666	42,919

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

(3) 海外売上高

< 当 期 >	(単位 : 百万円)
・ 海外売上高	4,212
・ 連結売上高	69,967
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.02%

各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、一括して記載しております。

< 前 期 >	(単位 : 百万円)
・ 海外売上高	14,827
・ 連結売上高	88,865
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.69%

各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、一括して記載しております。

リース取引 <当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	4,334	3,431	903
器具備品	51,364	5,889	45,475
ソフトウェア	56,470	35,540	20,930
合計	112,170	44,861	67,308

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	21,949千円
1年超	45,359千円
合計	67,308千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,866千円
減価償却費相当額	17,866千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<前期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	4,334	2,347	1,986
器具備品	13,924	1,160	12,764
ソフトウェア	62,980	29,996	32,983
合計	81,240	33,505	47,734

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	16,618	千円
1	年	超	31,116	千円
合 計			47,734	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,991	千円
減価償却費相当額	24,991	千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

										当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
繰延税金資産													
役員退職慰勞引当金損金等	否	認										151,708	千円
未払事業引当金損金算入限度超過	否	認										16,840	千円
賞与引当金損金算入限度超過	否	額										70,340	千円
長期前払費用損金算入限度超過	否	額										45,827	千円
退職給付費用損金算入限度超過	否	額										115,894	千円
株式上の評価繰越欠損	損	金										630,767	千円
株式上の評価繰越欠損	損	金										677,723	千円
その他												64,218	千円
繰延税金資産小計												1,773,321	千円
評価性引当額												675,493	千円
繰延税金資産合計												1,097,828	千円
繰延税金負債													千円
有価証券の評価差額												50,548	千円
その他												22,130	千円
繰延税金負債合計												72,678	千円
繰延税金資産の純額												1,025,149	千円

⑤ 有価証券

当期 (平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,629	252,226	137,597
	小計	114,629	252,226	137,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	148,962	117,698	△31,264
	小計	148,962	117,698	△31,264
合計		263,591	369,924	106,332

注) 当期中において、上記株式に関し11,864千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
164,000	22,388	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	217,901	
非上場外国信託受益権	9,150,000	

! " (# \$ % & ' 3 () *)

+ , - .

%. / O 1 + , - . 2 3 , 0 4 5 6 0

(7 8 9 : ;)

	< =	> ? @ ,	ABCDEFGHI J	K J
ABCDEFGHI J > ? @ , _ • Ž 560	LM	96,292	256,866	%60,573
	NH	96,292	256,866	%60,573
ABCDEFGHI J > ? @ , _ • Ž kU60	LM	%68,380	%32,%28	○36,25%
	NH	%68,380	%32,%28	○36,25%
j H		264,672	388,994	%24,32%

P) Q" RSTUVWI XLMSYZ28,657: ; O [\] ^ _ ` aVTbcde

2. Q" RSf gZh / O 1 + , - . (7 8 9 : ;)

f g J	f g i O j H J	f g \ O j H J
63%,894	%05,07%	%5,242

3. 3, OkUl k + , - . OmnopABCDEFGHI J (7 8 9 : ;)

/ O 1 + , - .	ABCDEFGHI J	q r
s I t L M (u v f w L M _ x y)	358,8%3	
s I t z { } ~ i •	%,650,000	
€ • , f € • „ ... † ‡ f ^ % † Š	2,00%,303	
R " { < ^ % † Š	%0,047	

• • ‘ ‘ “ ” • > -

• ‘ ‘ “ ” • > - O ~ J W3, o p™, \ i

š > YA

(789: ;)

Æ Ç	< =	Q" (# S %4&3' 3%() *)			! " (# S %3&3' 3%() *)			
		~ J ¶ æ • % & •	3,	™, \ i	~ J ¶ æ • % & •	3,	™, \ i	
È t > - È z O > -	ž Ÿ ~ > - f i c Š £ w i c Š £ š > ð ¥ \$ > - ~ > ; f .. © c Š £	- - %,896,559 -	- - %,899,623 -	- - 3,063 -	9%3,07% - %,74%,887 -,%59,400	- - - -	953,752 - %,8%2,576 939,%50	O40,68% - 70,689 O220,250
	j H			3,063			O%90,242	

(P) % 3, O^a « - -

ž Ÿ ~ > - ® - ° ž Ÿ ± t S² a V T b c d e

š > ð ¥ | \$ > - ® > - - ° μ Y ¶ . ,¹ ° » ¼ h, ½ ¶ S ¾ Ā^a « Z V T b c d e

2. Ā | „ Ā H Ē Ā Ā » ¼ V U 5 • ‘ ‘ “ ” • > - Ā x U V T b c d e

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度は総合設立型であり、掛金拠出割合により計算した年金資産額は654,358千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	535,516
ロ．年金資産	246,522
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	288,993
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	17,778
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	271,215
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	271,215

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	（単位：千円）
イ．勤務費用	99,678
ロ．利息費用	13,233
ハ．期待運用収益	6,849
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,353
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	107,417

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年